

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	399,167,695	399,167,695	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) シンガポール証券 取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	399,167,695	399,167,695		

(注) 提出日現在の発行数には、平成16年6月1日から、この有価証券報告書提出日までに、転換社債の株式への転換及び新株引受権付社債の新株引受権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる転換社債又は、新株引受権付社債の残高等は次のとおりであります。

第4回国内無担保転換社債(平成8年6月3日発行)

	平成16年3月31日現在	平成16年5月31日現在
転換社債の残高(百万円)	27,080	27,080
転換価格(円)	972	972
資本組入額(円)	486	486

第4回無担保新株引受権付社債(平成12年11月1日発行)

	平成16年3月31日現在	平成16年5月31日現在
新株引受権の残高(百万円)	4,000	4,000
行使価格(円)	1,350	1,350
資本組入額(円)	675	675

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日(注)1	1,362	399,150	586	68,251	586	94,749
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日(注)1	17	399,167	7	68,258	7	94,756
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日		399,167		68,258		94,756
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日		399,167		68,258		94,756
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日		399,167		68,258		94,756

(注) 1. 転換社債の株式転換による増加であります。

2. 平成16年4月1日から平成16年5月31日までの間に、転換社債の転換はありません。

(4) 【所有者別状況】

(平成16年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)	2	118	80	432	300	9	28,639	29,571	
所有株式数 (単元)	13	161,181	13,855	37,510	116,546	23	69,150	398,255	912,695
所有株式数 の割合(%)	0.00	40.47	3.48	9.42	29.27	0.01	17.36	100	

(注) 1. 自己株式86,659株は「個人その他」に86単元及び「単元未満株式の状況」に659株を含めて記載しております。なお、自己株式86,659株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は84,659株であります。

2. 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が25単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

(平成16年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	35,115	8.80
株式会社啓愛社	東京都北区岩淵町24番11号	20,000	5.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	18,477	4.63
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町2丁目1-8	12,501	3.13
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	12,349	3.09
財団法人高橋産業経済研究財団3	東京都千代田区神田錦町3丁目20	12,347	3.09
デボジタリー ノミニーズ インコーポレーション (常任代理人：株式会社東京三菱銀行カストディ業務部)	C/O THE BANK OF NEW YORK 101 BARCLAYS STREET 22ND FLOOR WEST NEW YORK, NEW YORK 10286 (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	10,550	2.64
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	10,000	2.51
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	6,756	1.69
メロンバンク トリーティークライアンツ オムニバス (常任代理人：香港上海銀行東京支店カストディ業務部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	6,712	1.68
計		144,807	36.27

(注) 1. 平成16年4月8日(報告義務発生日は平成16年3月31日)に、モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド他9社の共同保有者から大量保有報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当社として当期末現在(平成16年3月31日現在)の実質所有状況の確認ができていませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者 モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド他9社の共同保有者

保有株式数 23,334千株 株式保有割合 5.83%

(保有株式数及び株式保有割合には、保有潜在株式数を含んでおります。)

2. 平成16年4月15日(報告義務発生日は平成16年3月31日)に、アンダーソン・毛利法律事務所を代理人とするモルガン信託銀行株式会社他3社の共同保有者から大量保有に関する変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当社として当期末現在(平成16年3月31日現在)の実質所有状況の確認ができていませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は、次のとおりであります。

大量保有者 モルガン信託銀行他3社の共同保有者

保有株式数 31,908千株 株式保有割合 7.99%

3. 当社元社長高橋精一郎氏の提唱により、同氏が所有していた当社株式が寄付され、これを基本財産として、産業経済に関する調査研究及びその助成等を目的として設立された財団法人であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成16年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 84,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 398,171,000	398,171	同上
単元未満株式	普通株式 912,695		同上
発行済株式総数	399,167,695		
総株主の議決権		398,171	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が25,000株(議決権25個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式659株が含まれております。

【自己株式等】

(平成16年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ミネベア株	長野県北佐久郡御代田町 大字御代田4106番地73	84,000		84,000	0.02
計		84,000		84,000	0.02

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

(平成16年6月29日)

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社の配当政策の基本的な考え方は、株主への利益還元、事業展開並びに企業体質の強化等を総合的に勘案しながら、安定した配当を継続することが重要であると考えております。

この考え方に基づき、当期の配当金につきましては、1株につき7円といたしました。この結果、当期の配当性向は123.2%となりました。

内部留保資金は企業体質の強化と今後の新たな成長に繋げるための事業資金に充当する所存であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	1,805	1,440	1,020	914	677
最低(円)	1,140	735	576	386	337

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所第一部におけるものであります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年 10月	11月	12月	平成16年 1月	2月	3月
最高(円)	677	645	575	585	511	549
最低(円)	561	514	495	495	462	501

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長執行役員		山 本 次 男	昭和10年3月12日生	昭和39年12月 当社入社 昭和52年1月 当社国内営業部長 昭和58年12月 当社取締役 平成5年12月 当社常務取締役 平成6年12月 当社日本・アジア地域営業本部長 平成10年6月 当社専務取締役 平成11年6月 当社代表取締役社長 平成15年6月 当社代表取締役及び社長執行役員(現)	25
取締役 専務執行役員	東京事務管理 部門会議構成 員並びに人事 総務、物流及 び資材の各担 当	貝 沼 由 久	昭和31年2月6日生	昭和63年12月 当社入社 昭和63年12月 当社取締役法務担当 平成2年10月 (株)啓愛社エヌ・エム・ビー〔現社名(株)啓愛社〕代表取締役専務 平成4年12月 当社常務取締役業務本部副本部長 平成6年12月 当社専務取締役 平成6年12月 当社欧米地域営業本部長兼業務本部副本部長 平成7年7月 当社業務本部長 平成11年8月 当社東京事務管理部門会議構成員並びに人事総務、物流及び資材の各担当(現) 平成13年6月 (株)啓愛社取締役(現) 平成15年6月 当社取締役及び専務執行役員(現)	9
取締役 専務執行役員	技術本部長	山 岸 孝 行	昭和13年5月14日生	昭和37年3月 当社入社 昭和63年3月 当社電子事業部副事業部長 昭和63年12月 当社取締役 平成4年12月 当社常務取締役 平成6年12月 当社専務取締役第二製造本部長 平成7年12月 当社開発技術センター統括 平成7年12月 ミネベアエレクトロニクス(株)代表取締役社長(現) 平成9年4月 当社浜松製作所長 平成13年4月 当社R&D本部担当 平成15年4月 当社技術本部長(現) 平成15年6月 当社取締役及び専務執行役員(現)	16
取締役 専務執行役員	製造本部長兼 軽井沢製作所 長	小 原 陸 郎	昭和23年9月23日生	昭和47年12月 当社入社 昭和61年7月 当社製造部門総括副担当 昭和61年12月 当社取締役 平成4年3月 当社軽井沢製作所長(現) 平成5年12月 当社精密モーター事業部長 平成6年12月 当社常務取締役 平成6年12月 当社第一製造本部長 平成10年6月 当社専務取締役 平成11年8月 当社軽井沢製作所ペアリング製造部門長 平成13年4月 当社R&D本部担当 平成15年4月 当社製造本部長(現) 平成15年6月 当社取締役及び専務執行役員(現)	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員	東京事務管理部門会議構成員並びに総合企画及び情報システムの各担当兼環境管理担当	水上 龍介	昭和15年12月31日生	昭和42年6月 当社入社 昭和58年11月 当社企画部長 昭和61年12月 当社取締役 平成4年12月 当社企画部長兼企画部広報室長 平成6年12月 当社常務取締役 平成8年7月 当社環境管理担当(現) 平成11年8月 当社東京事務管理部門会議構成員並びに総合企画及び情報システムの各担当(現) 平成11年8月 当社総合企画部長兼総合企画部広報室長 平成12年10月 当社専務取締役 平成13年4月 当社R&D本部担当 平成15年6月 当社取締役及び専務執行役員(現)	27
取締役 専務執行役員	東京事務管理部門会議構成員並びに経営戦略担当	瀬ノ上 顕治	昭和16年8月1日生	昭和42年6月 当社入社 昭和61年7月 当社資金管理事業部長兼資金調達部長 昭和61年12月 当社取締役 平成4年12月 当社経理財務本部海外財務担当 平成6年12月 当社常務取締役 平成11年8月 当社東京事務管理部門会議構成員(現) 平成11年8月 当社経営戦略室担当兼経営戦略室長 平成13年4月 当社経営戦略担当(現) 平成13年6月 当社専務取締役 平成15年6月 当社取締役及び専務執行役員(現)	58
取締役 専務執行役員	ミネベア・松下モータ(株)代表取締役社長	竹中 東聖	昭和16年2月27日生	平成11年10月 当社顧問 平成13年2月 当社アジア地域総支配人 平成13年6月 当社専務取締役 平成15年6月 当社取締役及び専務執行役員(現) 平成16年1月 ミネベア・松下モータ(株)代表取締役社長(現)	13
取締役 常務執行役員	営業本部長兼欧米地域統括営業部長兼欧州地域総支配人	道正 光一	昭和24年11月4日生	昭和48年3月 当社入社 平成元年4月 当社ヨーロッパ総支配人 平成元年8月 NMB-MINEBEA-GmbH 社長 平成元年12月 当社取締役 平成4年12月 当社欧州地域総支配人(現) 平成11年4月 当社常務取締役 平成11年8月 当社営業本部長兼欧米地域統括営業部長(現) 平成13年4月 当社R&D本部担当 平成15年6月 当社取締役及び常務執行役員(現)	9
取締役		松岡 敦	昭和5年7月13日生	昭和42年11月 当社取締役(現) 平成元年6月 (株)啓愛社エヌ・エム・ピー〔現社名(株)啓愛社〕代表取締役社長(現)	168
取締役		チャンチャイ・リータヴォン	昭和2年12月18日生	昭和48年10月 タイ国商業大臣 昭和54年5月 タイ国大蔵副大臣 昭和57年10月 タイ国首相府投資委員会事務局局長 昭和59年3月 アジアクレジット(株)会長(現) 平成2年12月 当社取締役(現)	0
常勤監査役		森 慎一	昭和14年9月29日生	昭和37年3月 当社入社 平成4年10月 当社軽井沢製作所メカ・アッシー製造部長 平成9年6月 当社常勤監査役(現)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常勤監査役		天 野 義 紀	昭和15年6月10日生	昭和40年3月 平成2年4月 平成3年3月 平成6年1月 平成10年7月 平成12年6月	当社入社 当社静岡事務所業務部長 (株)啓愛社エヌ・エム・ビー〔現社名(株)啓愛社〕ペアリング営業本部市場開発部部长 同社営業業務部参事 同社業務部参事 当社常勤監査役(現)	1
常勤監査役		大 島 司	昭和23年2月23日生	平成13年6月 平成16年6月	住友信託銀行(株)常勤監査役 当社常勤監査役(現)	0
監査役		平 出 功	昭和17年3月10日生	平成12年12月 平成15年6月	当社税務顧問 当社監査役(現)	1
計						337

- (注) 1. 取締役松岡敦及び取締役チャンチャイ・リータヴォンは、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
2. 常勤監査役大島司及び監査役平出功は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
3. 当社では、経営・監督機能と業務執行機能の役割を明確にし、業務執行のスピ・ドアップをはかっているために、平成15年6月27日より執行役員制度を導入しております。尚、執行役員(取締役による兼任は除く)は、22名であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 企業統治に関する事項

企業は株主価値を最大化するように経営されるべきであると考えております。株主の利益を代表する取締役によって構成される取締役会が十分機能し、業務執行が法令及び定款に適合し、且つ効率よく行なわれることを確保するために、平成15年6月の定時株主総会及び株主総会終了後の取締役会決議に基づき、取締役の人数を従来の25名から10名体制にスリム化し、同時に、執行役員制度を導入いたしました。これにより取締役会の経営における最高意思決定機関としての機能が強化され、より迅速で戦略性の高い経営判断を行っていく体制が確立されました。また10名の取締役の内2名が社外取締役となっており、取締役の株主の皆様に対する説明責任(アカウンタビリティ)履行の相対的強化をはかっております。

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、取締役は社内取締役8名、社外取締役2名の合計10名、監査役は社内監査役2名、社外監査役2名の4名で構成されています。

社外取締役及び監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社社外取締役2名のうち松岡敦氏は(株)啓愛社代表取締役社長であり、同社は当社の5.01%の株式を所有する主要株主であるとともに、当社との間において、定常的な商取引を行っております。また、社外監査役2名のうち平出功氏は当社の元税務顧問であります。

(2) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりです。

役員報酬：	取締役を支払った報酬	263百万円
	監査役を支払った報酬	40百万円
	計	304百万円
監査報酬：	監査証明に関わる報酬	46百万円